

業務のご紹介

DBJではお客様から最も支持される金融機関となるために、社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて、長期資金の供給、事業形成支援や情報提供などの多様なアプローチにより、有用なプロジェクトの円滑な実施を支援しています。近年は、新しい金融手法を開発・導入することで金融市場の機能の拡張を図るなど、より効率的な資金供給がなされる金融市場の創造に向けて鋭意取り組んでいます。

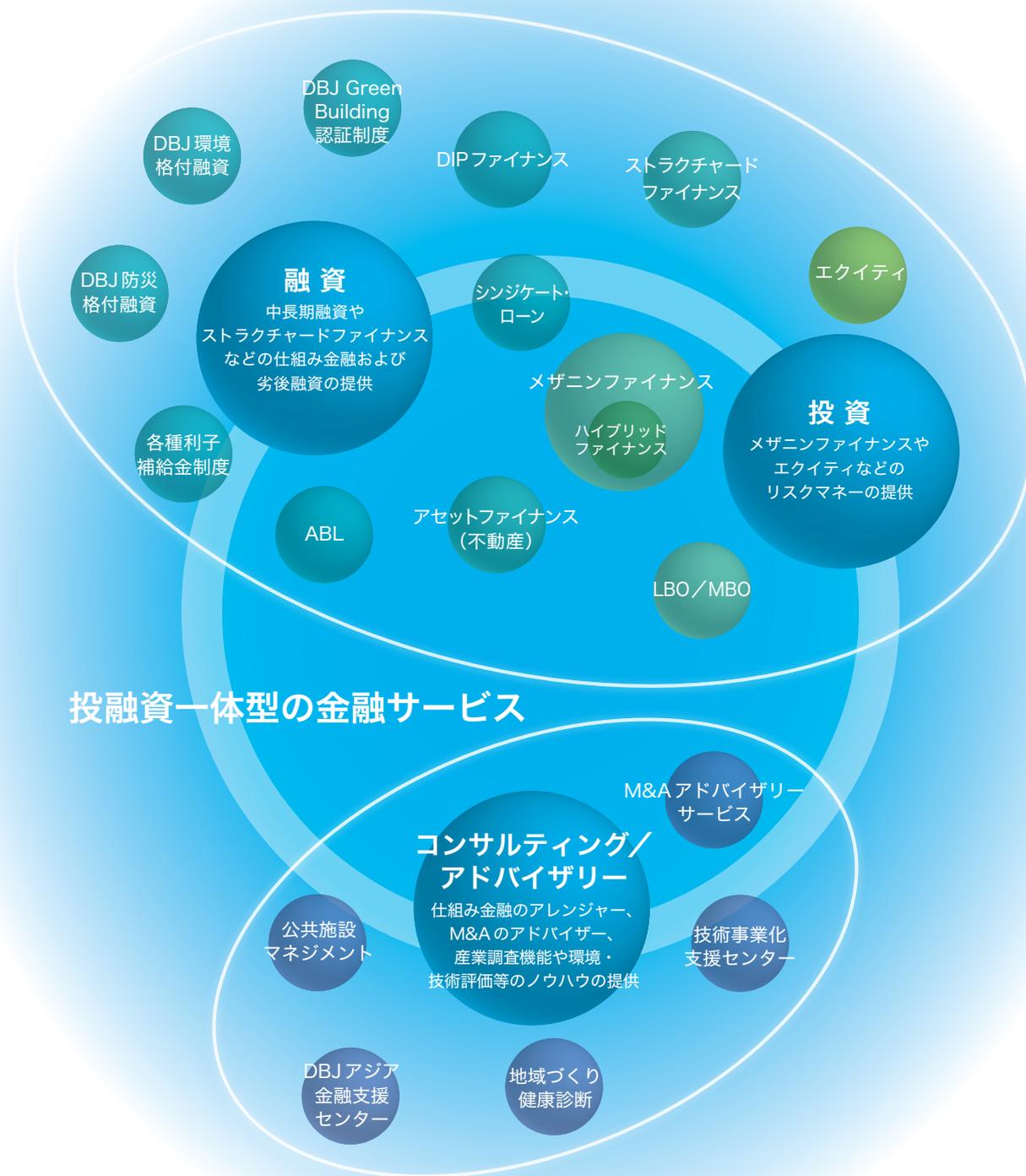


投融資一体型金融サービス	40
投融資	42
コンサルティング/アドバイザー	52
危機対応業務について	55
東日本大震災への取り組み	58
情報機能の活用	62



DBJは、投融資一体型のシームレスな金融サービスを提供し、中立的かつ長期的視点で時代を見据えた金融手法により、お客様の国内外のファイナンス活動全般にわたってお手伝いをします。

- シニアローンからメゾンファイナンス、エクイティまで投融資一体でのソリューション提供が可能です。
- 企業価値向上に貢献できるよう、M&Aアドバイザリー、CSRサポートなど、さまざまなサービスを提供します。
- グループ会社と連携して、お客様の個別の金融ニーズに対し、きめ細かく応える態勢を整えています。



投融資一体型の金融サービス

※投融資にあたっては、DBJ所定の審査が必要になります。

融資

お客様の多様化する資金調達ニーズに対応したファイナンス

- ▶ 中長期の融資
- ▶ 独自の高付加価値の金融サービスを提供（環境・社会的責任投資、防災・安全対策、技術の事業化等の評価付き金融など）
- ▶ さまざまなニーズに対応するため、ノンリコースローン、担保・仕組みを工夫したファイナンス（DIP、在庫担保、知的財産権担保など）を開発・提供

投資

お客様の抱えるさまざまな課題に対して、長期的視点に基づいたリスクマネーの提供

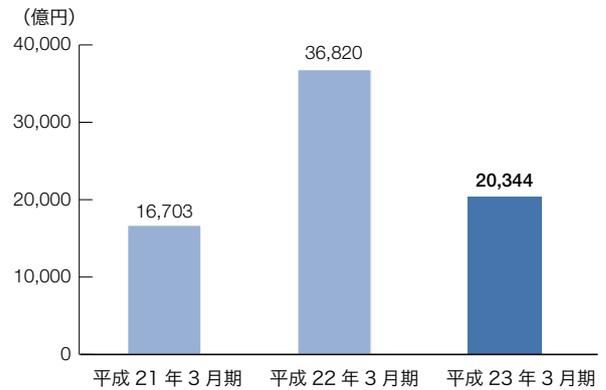
- ▶ 事業再生・再編、成長戦略、国際競争力強化、インフラ事業向けに、メザニンファイナンス、エクイティなどのリスクマネーを提供

コンサルティング/アドバイザー

お客様の競争力強化や地域経済の活性化に寄与する案件に対してアドバイザーとしてサポート

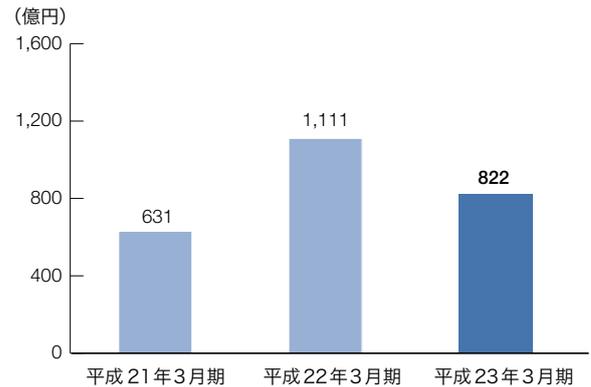
- ▶ M&Aアドバイザーサービス
- ▶ 産業調査力と新金融技術開発力を活用した提案
- ▶ 仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント

● 融資額実績(単体)(フローベース)



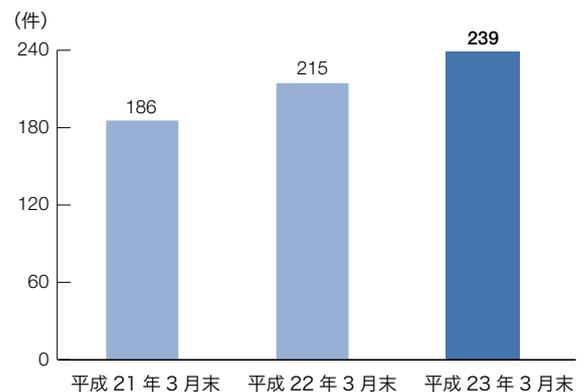
注：社債を含む経営管理上の数値です。

● 投資額実績(単体)(フローベース)



注：有価証券、金銭の信託、その他の資産（ファンド）等を含む経営管理上の数値です。

● M&Aアドバイザー/コンサルティング契約件数(累計)



DBJでは、お客様のさまざまなニーズに合わせた中長期の融資を行っています。伝統的なコーポレート融資によるシニアファイナンスに加え、プロジェクトファイナンス、ノンリコースローンやストラクチャードファイナンスなどの金融手法を活用した融資まで幅広く提供し、多様化する資金調達ニーズに対応しています。

また、事業拡大、成長戦略や財務基盤整備など、お客様の抱えるさまざまな課題に対して、ファンドを通じた支援や、メザンファイナンス、エクイティなどの手法により長期的視点に基づきリスクマネーを提供しています。

DBJの投融資事例はP.74～93の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

融資手続きについて

DBJでは、お客様にとって、どのような資金調達が望ましいか、またどのような条件（金利、期間等）で融資が可能かなどについて、随時、相談を承っています。

融資にあたっては、お客様の会社概要や事業計画の内容について検討し、事業の収益性などを審査のうえ、融資条件等をご相談します。

ご融資の条件

- 融資金額

お客様の資金計画などに応じて、ご相談させていただきます。

- 融資期間

お客様の返済計画や、事業の収益性、設備の耐用年数などに応じて、ご相談させていただきます。また、必要に応じて据置期間を設けることができます。

- 金利

期間とリスクに応じた当行所定の金利を設定させていただきます。固定金利のほか変動金利にも対応可能です。また、各種利子補給金制度などのご活用も検討いたします。

- 担保・保証

審査の結果に応じて、ご相談させていただきます。

※ 審査の結果により、ご希望に添えない場合もございます。あらかじめご了承ください。

中長期融資

DBJは、政策金融機関として培ってきた長期金融のノウハウを強みとしつつ、お客様の中長期のファイナンスニーズに合わせた融資を行っています。お客様は、事業の

収益性を勘案した中長期の返済計画が可能です。また、必要に応じて据置期間を設けるなど、お客様のさまざまなニーズに対応しています。

お客様のニーズに応じて、幅広い情報の提供等も行っています。

長い歴史のなかで蓄積してきた知識・経験をもとに、お客様の課題解決に向けたアドバイスを行っています。

DBJの幅広いネットワークを活かして、お客様の事業拡大のお手伝いをします。

さまざまな調査・研究活動の成果や海外情報等の情報提供を、レポートや広報誌等を通じて行っています。

メザンファイナンス

メザンファイナンスとは、従来より金融機関が取り組んできたシニアローンと、普通株式によるエクイティファイナンスの中間的な手法です。

メザンファイナンスは、シニアローンよりも返済順位が低く、シニアローンに比べてリスクが高い資金になりますが、米国など幅広い投資家層を抱えるマーケットにおいては、多様な資金供給手段のひとつとして重要な役割を果たしており、投資リスクに見合った金利・配当水準が設定されることによって、経済合理性が確保されています。お客様の資金計画や資本政策に応じて柔軟な設計が可能で、近年は事業買収、子会社・事業の切り出し、事業承継、非公開化といったケースにおいて、ニーズが高まっています。

メザンファイナンスには、シニアローンでは対応困難なリスクマネーの提供、既存株主の議決権希薄化の回避、柔軟な償還・EXIT方法の設定などのメリットがあります。

DBJでは、長期的な視野に基づくお客様のバランスシート問題解決に向け、スキーム構築からファイナンスアレンジメント、リスクマネー供給まで、トータルソリューションを提供します。

メザンファイナンス

- 劣後ローン/劣後債
- 優先株/種類株
- ハイブリッド証券/ハイブリッドローン 等

● メザンファイナンス事例

事例 1 過小資本解消策として



事例 2 事業買収におけるファイナンスの補完手段として



事例 3 事業承継における議決権の希薄化防止策として



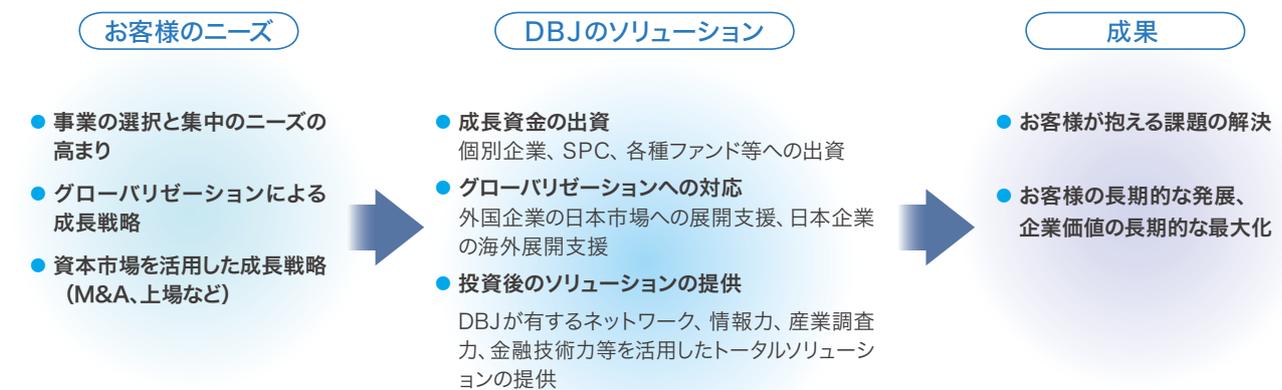
エクイティ

グループ事業の「選択と集中」や成長戦略のニーズが高まることに加え、コーポレート・ガバナンスに対する要請も強まることで、企業経営に対してエクイティが持つ意味はますます大きくなっています。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様が抱える課題を解決し、長期的な発展を支援します。投資後、DBJが有するネットワーク、情報力、産業調査力、金融技術力等を活用して、課題に即したトータルソリューションを提供し、お客様の企業価値の長期的な最大化を実現します。

平成22年度からは「企業の成長戦略支援のための付加価値創造型エクイティ投資」を強化しています。これは、資金面のみならず、①M&A戦略、②資本戦略、③海外戦略等において、企業の成長戦略の実現、中長期的な企業価値向上を支援する取り組みです。

DBJは、エクイティ投資を通じて、お客様と成長の成果を分かち合うとともに、豊かな未来の実現に貢献します。



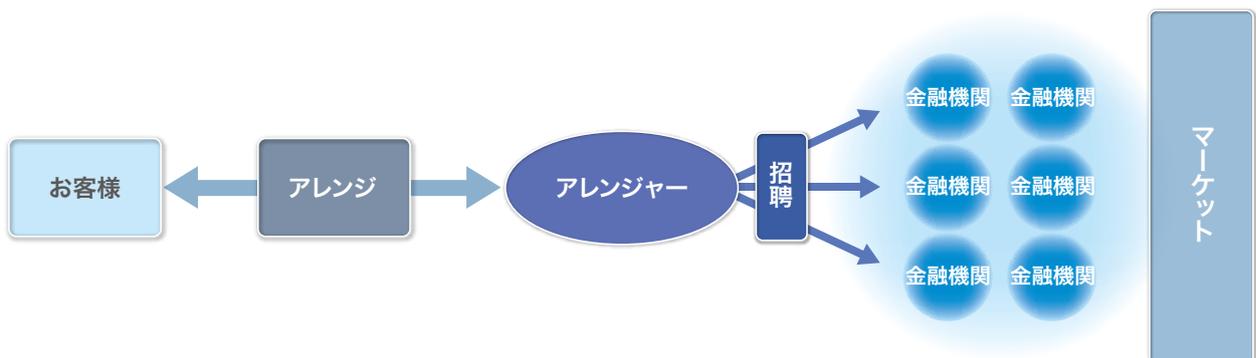
▶▶ 仕組み金融・金融技術

シンジケート・ローン

シンジケート・ローンとは、幹事金融機関(アレンジャー)が複数の金融機関を集めてシンジケート団を組成し、お客様に対し、単一の契約書で同一の約定条件により協調して融資を行う手法です。お客様には、交渉窓口をアレンジャーに一本化することによる事務負担の軽減、エージェントを通じた資金決済事務などによる事務管理負担の軽減、多額の資金の機動的な調達、アレンジャー

による招聘を通じた取引金融機関の拡大、借り入れ条件の透明性の確保などのメリットがあります。

DBJのサービスの特長としては、ターム・ローンを中心とした積極的な組成、中立的な立場を活かした幅広い参加金融機関への呼びかけ、「DBJ環境格付」融資などDBJ独自の融資メニュー等との組み合わせによる付加価値向上といった点があげられます。



ストラクチャードファイナンス

DBJは、平成10年に国内初のプロジェクトファイナンスのアレンジを行って以降、エネルギー、インフラ分野を中心に、プロジェクトファイナンス、PFI等にて国内有数の実績を積み上げてきました。

平成20年の民営化（株式会社化）以降においては、多様化・グローバル化する日本企業のお客様のさまざまなニーズにお応えすべく、DBJの特性を最大限活かしつつ、国内外においてプロジェクトファイナンス、PFI、オブジェクトファイナンス、証券化等のさまざまな金融プロダクトおよび最適なファイナンス手段（シニアローン、メザンローン、エクイティ等）を提供し、お客様を全面的にサポートしています。

● プロジェクトファイナンス

エネルギー、インフラ分野におけるこれまでの豊富な実績を活かし、主に大規模プロジェクトにおいて、特定企業の信用力や担保価値に依拠しない、対象プロジェクトのキャッシュフローに依拠したファイナンス手法を提供し、お客様の資金調達およびリスクコントロールをサポートしています。

● オブジェクトファイナンス

船舶、航空機、鉄道車輛等のそれぞれのアセット特性に応じて、対象アセットから生じるキャッシュフローに

着目した最適なファイナンス手法を提供することで、お客様の資金調達およびリスクコントロールをサポートしています。

● 証券化

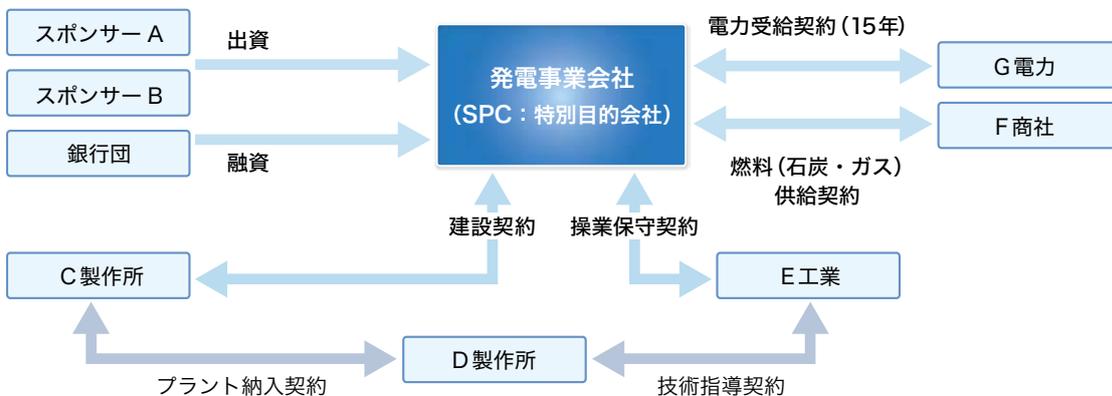
お客様が保有している金銭債権の将来キャッシュフローに着目した金銭債権流動化・証券化や、特定の事業から生み出される将来キャッシュフローを返済原資とする事業証券化（Whole Business Securitization）等のファイナンス手法を提供し、お客様の財務戦略や最適な資金調達の実現をサポートしています。

● PFI (Private Finance Initiative) / PPP (Public Private Partnership)

DBJは、平成11年の所謂「PFI法[※]」成立以降、公共セクターとの強いリレーションを活用して数多くのPFIの実績を積み重ね、業界のリーディングプレーヤーとしてこれまで数多くのお客様をサポートしてきました。そのような活動を通じて蓄積したノウハウを活かし、国内外においてPFI / PPPに取り組んでいるお客様の課題解決に向けて、さまざまなサポートを行っています。

[※]「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」

● プロジェクトファイナンス—発電プロジェクトの例



アセットファイナンス(不動産)

DBJは、1960年代から不動産事業への長期ファイナンスに取り組み、また、日本の不動産証券化市場には、その黎明期から参画し、市場の活性化に取り組んできました。

こうした実績を通じて蓄積したノウハウとネットワークを活用しながら、ノンリコースファイナンスなどさまざまな形態のソリューションを提供しています。

流動化型ファイナンス

【例1】お客様が自社所有している賃貸用不動産をSPCに売却し、資本効率を向上

【例2】お客様が利用している不動産をSPCに売却したうえで、新たに賃貸借契約を締結し、利用を継続

- ① 資金調達手段の多様化
 - 対象資産の収益力・キャッシュフローを活用した調達の実現
 - オリジネーター(対象資産の原所有者)の借入枠の温存
- ② オフバランスによる財務の効率化
 - ROAの向上
 - 含み損益の計画的な実現
 - 有利子負債削減などの財務内容改善
 - 不動産の価格変動リスクの切り離し

開発型ファイナンス

【例】 自社が所有する遊休不動産を、投資家の資金を活用して収益物件として開発

- ① 開発利益の実現
 - 自社のみでは資金調達が困難な不動産開発の実現
 - 追加的な必要投資や工事の遅延により、工事費が予定を超過するリスクを分散・コントロール
- ② オフバランスによるリスクコントロール
 - 自社の財務の健全性を維持
 - 不動産の価格変動リスクの隔離

DBJのアセットファイナンスの特徴

- ◆ 多数の案件での豊富なアレンジメント実績、投融資実績
- ◆ 国内外の有力投資家・金融機関とのネットワークを活用したプロジェクト実現支援、資金調達のアレンジメント
- ◆ お客様のニーズに合わせたシニア～メザニンのデットファイナンスの提供やエクイティ投資など、プロジェクトに応じたソリューション
- ◆ プロジェクトの円滑な実現のため、中立的な立場から、適切なリスク分散および関係者の利益実現を調整

LBO / MBO

LBOは、Leveraged Buyout(レバレッジド・バイアウト)の略です。M&Aの形態のひとつで、借入金を活用した企業・事業買収のことを指します。一定のキャッシュフローを生み出す事業を、借入金を活用して買収するもので、買い手(多くの場合はエクイティを提供するスポンサー)は少ない資金で企業・事業を買収することができます。借入金を梃子(lever)として、投資金額を抑えることで買い手のリターンの極大化を図ることから、この名がついています。一般的には、多額の借入金をともなうことから、対象となる事業には安定的なキャッシュフローを生み出すことが求められます。

MBOは、Management Buyout(マネジメント・バイアウト)の略で、経営陣が自ら会社の株式・事業などをその所有者から買収することをいいます。一般的に経営陣

は、手元資金の規模が限られていることから、事業の買収にあたっては借入金による調達が必要となるケースが多くなります。このため、MBOはLBOの形態をとることが多くなります。また、借入金だけでは調達ができないような場合には、経営陣はエクイティを提供する共同スポンサーとしてバイアウト・ファンドとパートナーを組むケースも見られ、最近、上場企業の株式非公開化やオーナー企業の事業承継などによく利用されています。

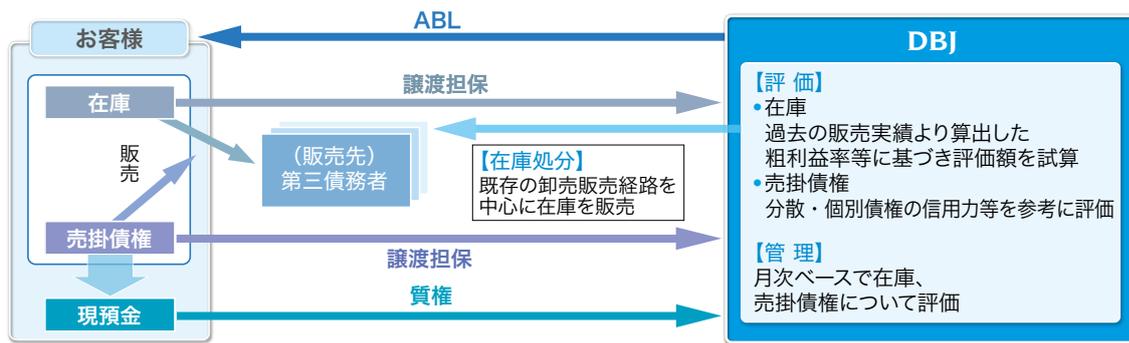
DBJは、フィナンシャルアドバイザーとしてMBO全体をとりまとめたり、融資のアレンジメントやメザニンファイナンス、スポンサーとの共同エクイティ投資を行ったりすることで、LBO / MBOの場面においてソリューションを提供しています。

ABL(資産担保融資)

ABL(Asset Based Lending)は、お客様の流動資産(集合動産、在庫、売掛債権等)を担保として活用する金融手法です。

お客様には、資金調達手段の多様化、機動的な資金調達、負債の組み替え、余剰在庫の売却、内部管理態勢の強化・整備を図ることができるなどのメリットがあります。

DBJは、他に先駆けて取り組んできた企業再生ファイナンス分野において、豊富な実績を有しており、企業支援と債権保全の両立を図るため、ABLスキームを開発し活用してきました。今後は、こうしたスキーム構築力を下地に、企業の成長資金の提供に向けてもABLスキームの展開を進めていきます。

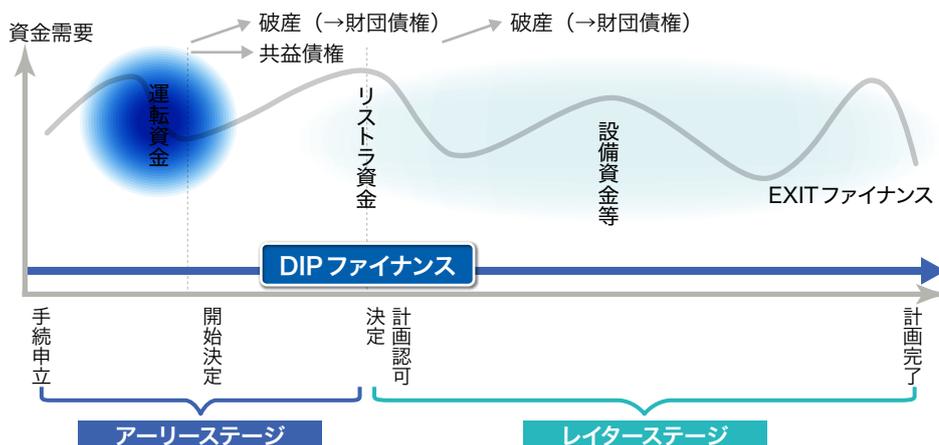


DIP ファイナンス

DBJは、1990年代後半以降の不良債権問題にともなう金融システム不安の克服に向け、多様なツールを用い、不振企業が保有する価値ある事業の維持・発展を支援してきました。その手法には、民事再生法等を申請した企業が計画認可までの期間において、運転資金を調達できずに事業の継続が困難な場合に、この事業の価値を維持させる一時的な運転資金を融資する「アーリーDIP」と、再建計画実施に必要なリストラ資金の融資、

再生計画実施中の別除権の買い取り、設備投資に向けた中長期の融資、再生債権等をリファイナンスし、法的整理プロセスを早期に終結させるための融資 (EXITファイナンス)などを含む「レイターDIP」があります。

DBJでは、平成13年に国内初のDIPファイナンスを行い、以後、対象・手法の多様化に努め、お客様のニーズにお応えしています。



▶▶ 認証・独自プログラム

DBJ 環境格付融資

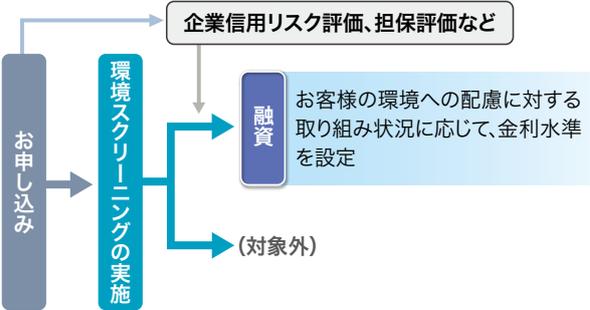
DBJは、昭和40年代の公害対策を皮切りに、過去40年以上の間に環境対策事業に対して3兆円以上の投融資実績を有しています。

平成16年度には、それまで培ってきた知見をもとに「DBJ環境格付」融資の運用を開始しました。これは、DBJが開発したスクリーニングシステム（格付システム）により、企業の環境経営度を評点化し、優れた企業を選定して、得点に応じて3段階の金利を適用するという、「環

境格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。平成19年度には、地球温暖化対策を促進するため、「環境格付利子補給金制度」も開始しました。

平成22年度からは、「DBJ環境格付」融資により得られた経験を活かし、地方銀行が独自で作成する「環境格付」評価ツールの開発を支援するサービスを開始しています。こうした取り組みも交え、わが国における環境金融の一層の普及・向上を図っています。

●DBJ環境格付融資の概要



<特徴>

- ◆「環境格付」に応じた段階別金利
- ◆世界の環境動向を踏まえた公平中立な評価
UNEP FI (国連環境計画・金融イニシアティブ) や環境省との情報交換を踏まえ、約120の質問からなるスクリーニングシートを開発
- ◆お客様へのインタビューによる格付評価
- ◆幅広いお客様への対応
製造業から小売、鉄道、リースなどの非製造業まで

DBJ 防災格付融資

DBJは、防災対策もしくは災害復旧関連の融資を通して、災害に強いまちづくりや被災地復興の支援を行ってきました。これに加え、事業継続の観点から、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定、施設の耐震化、情報システムのバックアップ体制の整備など企業の総合的な減災対策の支援をするとともに、被災時に必要な復旧資金に対するファイナンス手法の提供を行っています。

平成18年度に開始した「DBJ防災格付」融資は、防災に対する取り組みの優れた企業を評価・選定し、当該企業の防災対策事業に優遇金利で融資を行う、「防災格付」の手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

評価内容については、東日本大震災の発生などを踏まえ、平成23年に大幅な改定を行いました。DBJは、「DBJ防災格付」融資の普及を通じて、企業の減災対策の取り組みを後押ししていきます。

●DBJ防災格付融資の主たる改定点

	改定前	改定後
評価の着眼点	防災 (生命安全・資産保全)	(防災対策を前提とした) 重要業務の継続/早期復旧
評価領域	本社、工場等の事業所	上流~下流まで業務プロセス全体
重視する評価ポイント	・防災対策	・マネジメントシステムの整備状況 ・BCPの策定内容 (深さ、範囲)
ランクの刻み	3段階 (不合格を含む)	5段階 (特別表彰、不合格を含む)

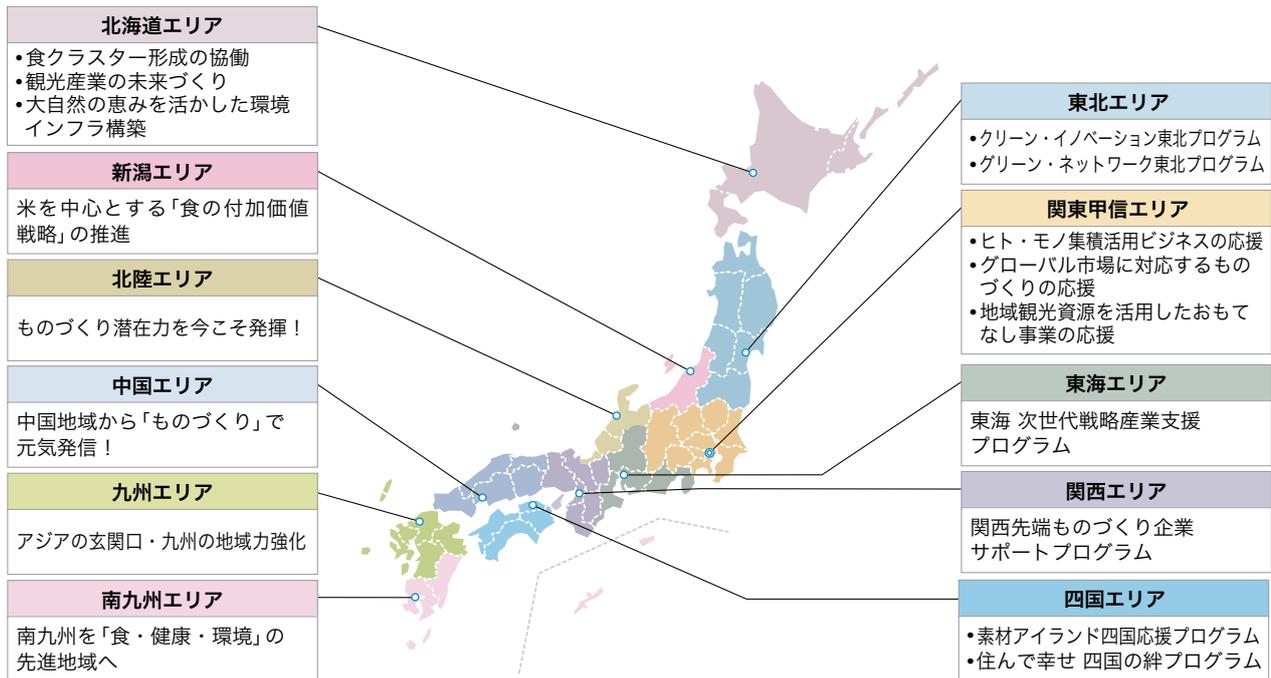
地域元気プログラム

現在、各地域は人口、財政、環境面での制約、グローバル競争といった課題に直面しており、地域ごとの強みや優位性、潜在力を活かした多様な地域発展や地域間連携等が求められています。

DBJでは、こうした地域の強みや潜在力を活かした成長を情報、資金面から後押しする独自の取り組みとして、

「地域元気プログラム」を用意しています。具体的には、地域に対するアドバイザーや提言など、情報面でのサポートを充実させるとともに、各支店において、地域の産業構造等を踏まえて特色のある分野・事業に光をあて、地域金融機関と協調しつつ、通常より金利を優遇した融資を行うなど、資金面でのサポートに取り組んでいます。

● DBJ本支店の担当エリアにおけるサポート対象分野・事業



DBJ 成長支援プログラム（日本元気プログラム）

DBJは、日本経済の着実な成長を資金面から一層サポートするため、「地域・生活」「環境」「ものづくり」「インフラ(社会基盤)」「海外・事業再編(M&A等)」の5分野

を対象として、総額で4,000億円の資金枠を確保し、雇用への貢献度も踏まえつつ、地域の金融機関とも連携しながら支援体制を強化しています。



DBJ Green Building 認証制度

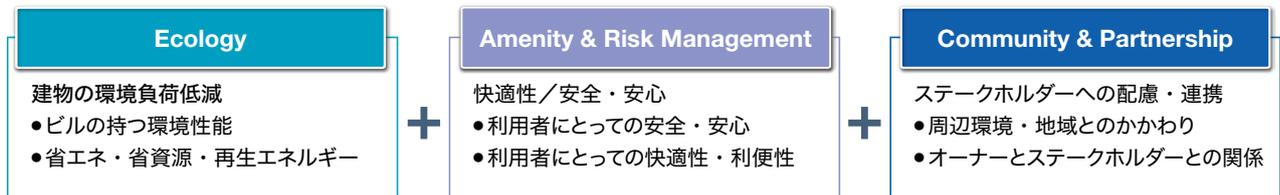
DBJでは、長年にわたる不動産向けファイナンスで蓄積してきたノウハウおよびネットワークと、「DBJ環境格付」融資等で培ってきた環境分野における知見とを活かし、平成23年度に「DBJ Green Building 認証」制度を創設しました。

環境・社会への配慮がなされた不動産（Green

Building) を所有・運営するお客様を対象に、不動産の開発・改修等の資金ニーズに対してDBJが投融資でサポートすることに加え、金融機関としては先進的かつユニークな取り組みとなる本認証制度を通じて、お客様の環境・社会へ配慮した不動産運営を、IR・PR・CSR活動等の観点から支援しています。

● DBJ Green Building 認証制度の概要

評価項目 環境・社会への配慮がなされた不動産（Green Building）が有する特徴を以下の3つの分野で評価



認証結果 お客様の取り組み状況に応じ、一定以上の評価に対して4段階の認証を付与



▶▶セーフティネット・公的制度

各種利子補給金制度

利子補給金制度とは、特定の産業などを促進するため、特定の事業に対して融資を行った金融機関に対して、あるいは特定の事業を行った事業者に対して、借入者の

利子負担を軽減するため、その利子の一部または全部に相当する金額を給付する国等の制度です。

利子補給金制度メニュー

- **地域再生支援利子補給金制度**
政府に認定された各地方公共団体の地域再生計画の趣旨に合致した事業を実施するお客様が利用できる利子補給金制度。
- **地域通信・放送開発事業に対する利子補給金制度**
法律に定める指針に定められている地域通信・放送開発事業に従事するお客様が利用できる利子補給金制度。
- **危機対応業務利子補給金制度**
政府が認定した危機事案による被害を受けたお客様のうち、制度要件に合致する方が利用できる利子補給金制度。現時点では、東日本大震災に関する事案が対象。
- **環境配慮型経営促進事業利子補給金(1%利補)制度**
地球温暖化防止のための設備投資や研究開発等を促進し、エネルギー起源二酸化炭素の排出削減を推進する事業を行うお客様のうち、「DBJ環境格付」融資の対象となり、かつ5年以内に5%超のCO₂排出原単位の改善またはCO₂排出総量の削減を誓約したお客様が利用できる利子補給金制度。
- **環境配慮型設備投資促進利子補給金(2%利補)制度**
地球温暖化防止のための設備投資を促進し、エネルギー起源二酸化炭素の排出削減を推進する事業を行う中堅・中小企業のお客様のうち、「DBJ環境格付」融資の対象となり、かつ3年以内に6%超のCO₂排出原単位の改善またはCO₂排出総量の削減を誓約したお客様が利用できる利子補給金制度。
- **国内石油天然ガス開発資金利子補給金(大陸棚利補)制度**
国内の石油・天然ガス開発事業を行うお客様が利用できる利子補給金制度。
- **天然ガス等利用設備資金利子補給金(天然ガス等利補)制度**
対象となる天然ガス等利用設備投資を行うお客様が利用できる利子補給金制度。
- **エネルギー使用合理化関連特定設備等資金利子補給金(省エネ利補)制度**
対象となる省エネルギー化を進めるお客様が利用できる利子補給金制度。
- **資源有効利用促進等資金利子補給金制度**
対象となる資源の有効利用を行うお客様が利用できる利子補給金制度。

危機対応業務

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号。その改正を含む)に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、株式会社日本政策金融公庫(以下「日本公庫」という)からのリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関(指定金融機関)が、危機の被害に対処するために必要な資金を供給する業務です。

DBJは設立時において、株式会社商工組合中央金庫とともに、この指定(みなし指定)を受けており、平成20年10月に危機対応業務を開始しています。

東日本大震災に対処すべくとりまとめられた平成23

年度補正予算(平成23年5月2日成立)において、日本公庫に対し危機対応業務の中堅大企業向けとして2.5兆円が措置されました。

この補正予算成立を受け、DBJは、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆様への危機対応業務の円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組みとして、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業務を行うことにより、今般の震災に対する皆様の取り組みを積極的に支援してまいります。
→P.55~61参照

DBJでは、業務提携金融機関等とのネットワークを活かし、多様な業種・事業規模のお客様の競争力強化や、地域経済活性化に寄与する案件などについてコンサルティングを行い、アドバイザーとしてサポートしています。

これまで蓄積してきた、仕組み金融などのファイナンスのアレンジメント、M&Aアドバイザーサービス、産業調査機能や環境・技術評価等のノウハウを提供し、お客様の課題解決に取り組んでいます。

DBJのアドバイザー業務事例はP.86の「投融資等を通じたCSR」で紹介しています。

M&A アドバイザーサービス

企業の発展の形が多様化し、アジアを中心とした海外展開、事業再構築、産業再編などの動きが活発になるなか、M&A（企業の合併・買収）が脚光を浴びるようになりました。M&Aは、企業の事業を効率化しつつ、雇用の安定化や競争力の強化にもつながる点で有効な手段です。M&Aに対する国内外での関心の高まりなどを背景

に、DBJでは独自のネットワークによるアドバイザー業務を提供しています。

DBJは、企業のさまざまなニーズに対応し、それぞれの経営戦略に合致したM&Aソリューションをトータルに提案します。

戦略的コンサルティング

● 総合的事業戦略

長年培われた融資・プロジェクト支援経験を活かし、中立的な立場から、中長期的な視野で事業・経営戦略を提案。

● 充実した企業情報

国内における幅広い産業にわたる3,500社超の取引先とのネットワークと、昭和59年以来、700件超の外資系企業への融資を実施した実績に基づく、国内外の企業情報の提供。

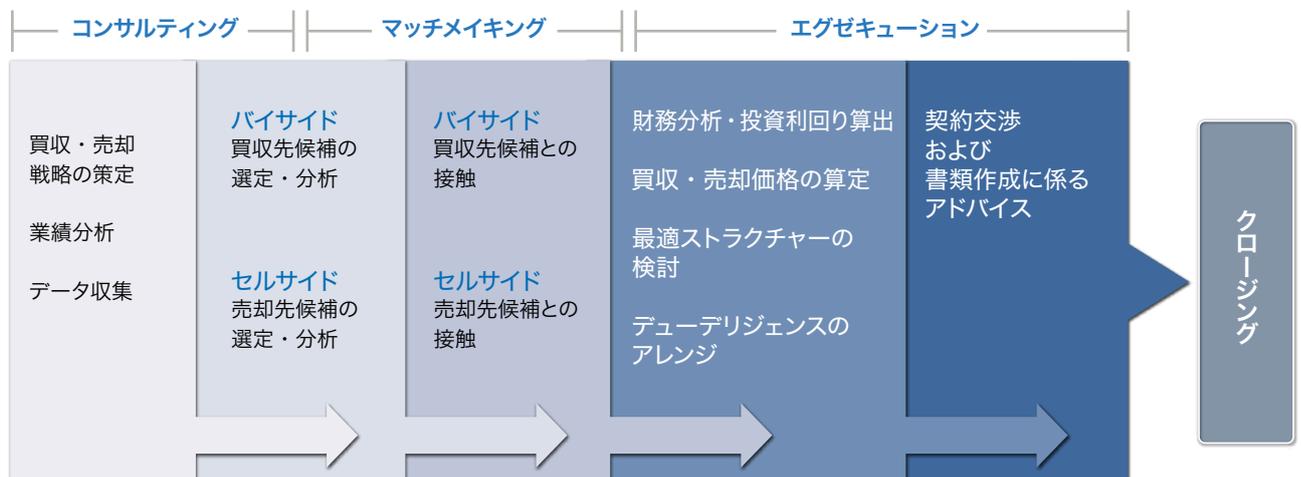
● 密接な国内外の情報ネットワーク

地域の企業を熟知している地域金融機関および国内・海外金融機関、会計事務所・法律事務所との情報ネットワークに基づく的確な情報収集。全国の加盟金融機関（地方銀行、信用金庫）と連携して地域企業のM&Aに取り組む「地銀M&Aネットワーク」を構築。

● M&Aの実施

計画段階から実行段階まで、質の高いM&Aアドバイザーサービスの提供。

● M&A アドバイザーサービスの流れ



地域づくり健康診断

「地域づくり健康診断」とは、DBJが公表データ等から把握し得る地域の現状分析をもとに、現地の実査や地域の方々へのヒアリング等の情報を加えて、独自の分析による地域の診断を行うもので、診断結果を地域の方々には発表するとともにディスカッションを行うことによって、地域の課題と可能性を地域の方々自身に発見していただくプログラムです。

地域の課題と可能性に対する認識の共通化を図り、これを踏まえた“次の行動”(プロジェクト創出等)を起こす契機となるよう支援するもので、これまでに32件の実績があります。

● 地域づくり健康診断実績 (平成23年7月1日現在)



公共施設マネジメント

「公共施設マネジメント」とは、自治体が保有するすべての公共施設を経営的視点から、総合的に企画・管理・活用・処分するための手法です。

自治体が保有する公共施設は、学校、庁舎、公民館等のハコモノから、上下水道、道路等のインフラまで、膨大かつ多岐にわたっていますが、近年、大きく2つの課題が顕在化し始めています。

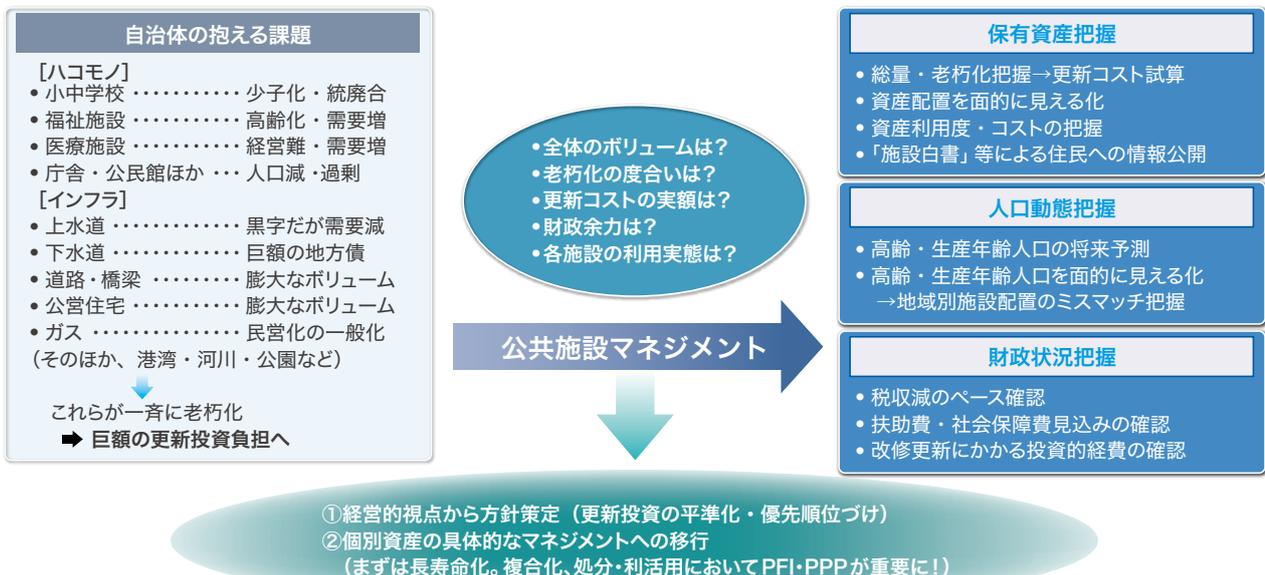
ひとつ目は、「高度経済成長期に集中的に整備された施設の急速な老朽化」です。公共施設は同時期に大量に整備されているため、老朽化を迎える時期も同時にやってきます。2つ目は、「人口減少・人口構成の変化にともなう住民ニーズと施設供給量のミスマッチ」です。今後、各自治体において生じる総人口の減少・高齢化の進展

にともない、必要とされる公共施設の量やその種別も大きく変化していくことになります。

しかし、長引く景気低迷や生産年齢人口の減少による税収減、福祉予算の増加などにより、老朽化した公共施設の更新や再配置のための予算確保が困難な状況にあります。

そのため、各自治体には、早期に公共施設マネジメントに着手し、持続可能な都市経営を図っていくことが求められています。

DBJは、株式会社日本経済研究所とともに、保有資産の実態把握や、将来コストの試算などをはじめ、公共施設マネジメントのアドバイザー業務に取り組んでいます。



DBJ アジア金融支援センター

DBJは、平成23年6月、中堅企業などのアジア進出を支援する地方銀行に対して、現地情報やコンサルティングサービスを提供するため、「DBJアジア金融支援センター」を開設しました。

同センターの役割は、全国の地方銀行と連携し、地方中堅企業などのアジア事業展開にあたってのさまざまなニーズを情報面からサポートすることにあります。具体的には、地方銀行に対し、地方中堅企業などがアジア進出する際に、必要となる投資情報や産業動向などを含む現地情報を提供するほか、地方銀行から寄せられる企業のさまざまな情報ニーズに応じて、アジア各国の開発銀行など公的金融機関と連携するなど、DBJグループのネットワークを活用した個別のコンサルティングサービスを、地方銀行を通じて提供します。

また、同センターのサービス提供にあたっては、一橋大学との間で平成23年6月に締結した包括連携協定に基づき、アジアに関する共同研究や人材交流など、さまざまな分野における協働を通じて、アジアに関する情報発信力を強化していきます。

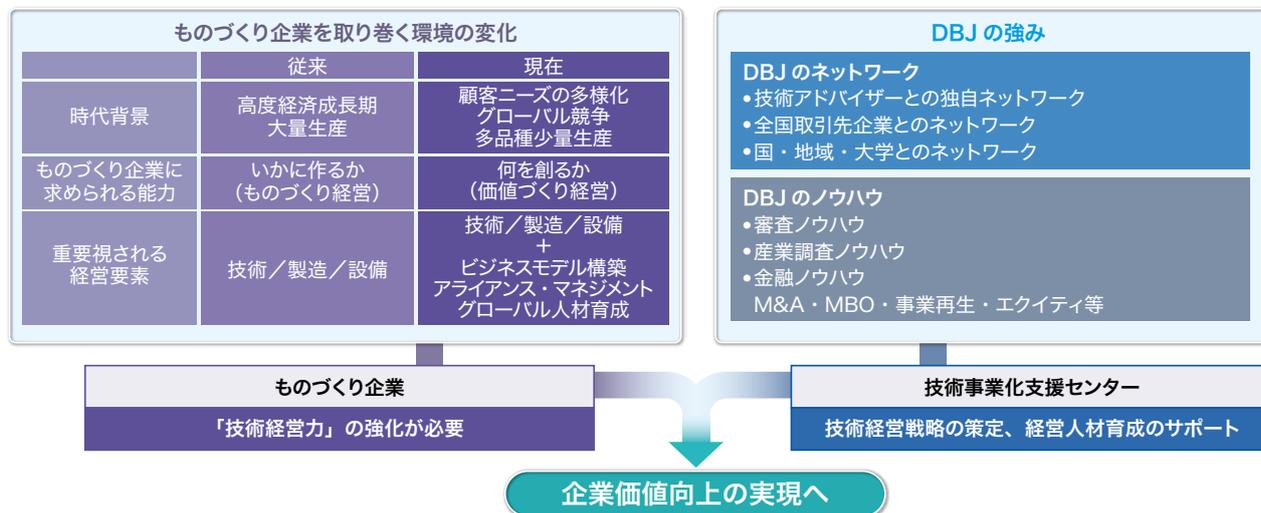
同センターの開設により、地方銀行にとっては、DBJ独自のネットワークからもたらされる情報などにより、取引先のアジア進出をさらに強化できること、一方、DBJにとっては、加速する地域企業のアジア進出へのサポートを通じ、国際業務全般の高度化・多様化が図られることが期待されます。DBJは地方銀行および取引先のアジア事業展開サポートを通じて、地域経済の国際化を支援します。

技術事業化支援センター

DBJは、平成16年2月、製造業における技術開発成果の事業化をサポートするため、「技術事業化支援センター」を開設しました。同センターの役割は、技術を顧客価値に変える経営力(=技術経営力)の評価、「技術経営」の視点からの事業モデルの分析・提言、および技術経営に関する研修事業を行うことであり、製造業における新しい価値創造を支援しています。また、DBJと地域金融機関、地方自治体、大学、経済団体、産業支援機関との連携を活かして、積極的に技術事業化支援センターのノウハウを提供することで、地域の産業競争力の強化にも貢献しています。

お客様をはじめ幅広く産業界の方々とともに、将来の事業モデルの検討など広範なイノベーションの視点から技術経営戦略を考え、「価値づくり経営」の実現に向けてサポートしていきます。また、事業審査のノウハウに基づくセカンドオピニオンの提供、財務戦略の相談を通じて、お客様とともに最適な成長戦略とビジネスプランを考えます。

DBJは、中立的かつ専門的な立場から、経営者のよき相談パートナーとして製造業経営に関する総合的なナレッジを提供することで、お客様の企業価値向上とわが国製造業の発展に貢献しています。



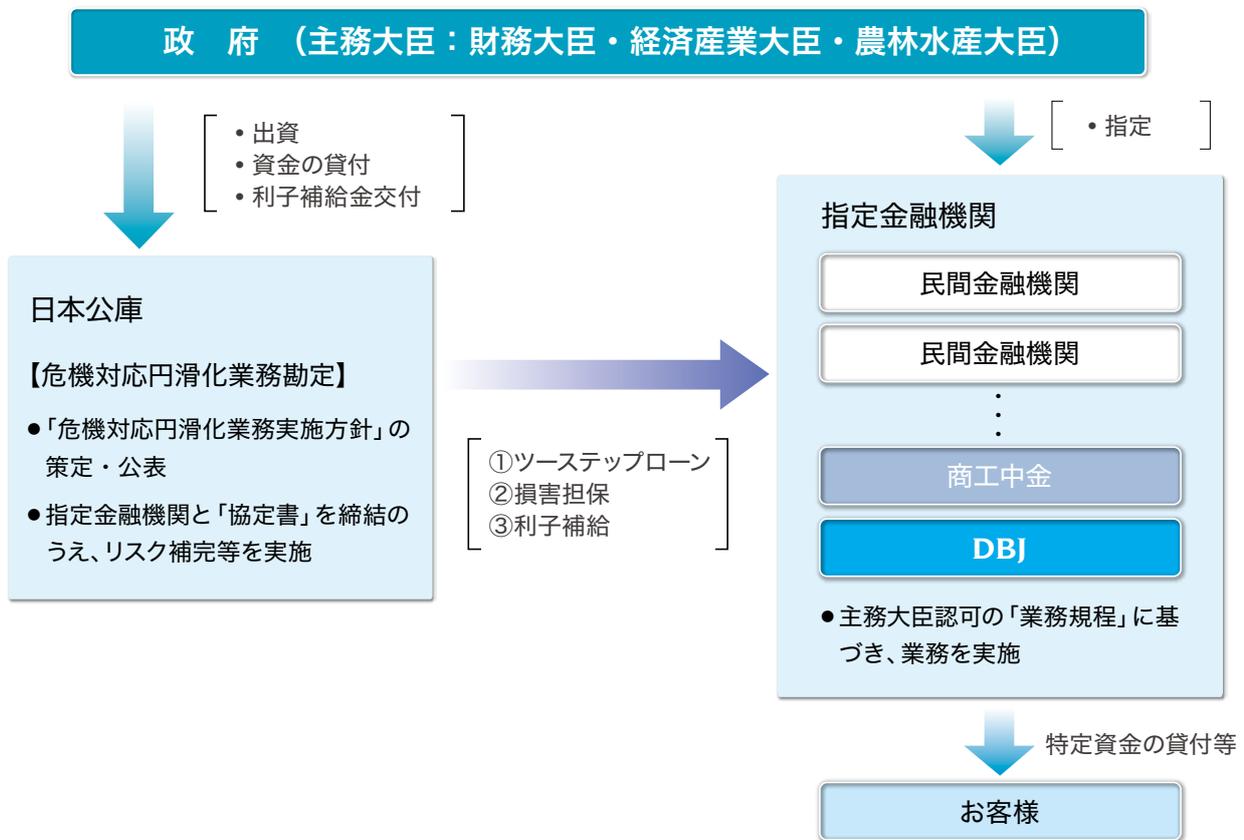
危機対応業務とは

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模な災害、テロリズム、感染症等の危機発生時において、政府の指定を受けた金融機関（指定金融機関）が、株式会社日本政策金融公庫（以下「日本公庫」という）からの信用供与（①ツーステップローン、②損害担保、③利子補給）を受け、危機の被害に対処

するために、必要な資金を迅速かつ円滑に供給する業務です。

DBJは設立時において、株式会社商工組合中央金庫（以下「商工中金」という）とともに、この指定（みなし指定）を受けており、平成20年10月1日に危機対応業務を開始しました。

● 危機対応業務スキーム



東日本大震災について

DBJは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対処するため、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害を受けた皆

様の取り組みを積極的に支援してまいります。

東日本大震災への取り組みについてはP.58～61をご参照ください。

危機対応業務の実績

平成20年秋以降の世界的な金融・経済危機による企業の資金繰りの悪化に対する対応策として、日本政府は同年10月30日に策定された経済対策「生活対策」において「商工中金、政投銀による金融危機対応業務の発動」を掲げ、同年12月11日には「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」の危機認定を行いました。さらに同年12月19日に策定された経済対策「生活防衛のための緊急対策」において予算枠の拡充・CP（コマーシャルペーパー）購入業務の追加等を含む「日本政策金融公庫の危機対応業務を活用した中堅・大企業の資金繰り対策」が掲げられました。これを受け、平成21年1月27日には平成20年度二次補正予算が成立し予算枠が拡充されたほか、同年1月30日にはCP購入業務の追加等を含む政省令の改正が行われました。

加えて、同年4月10日に公表された「経済危機対策」において、中堅・大企業向け危機対応業務として計15兆円という大規模な危機対応業務が具体的施策として掲げられました。これを受け、同年5月29日には平

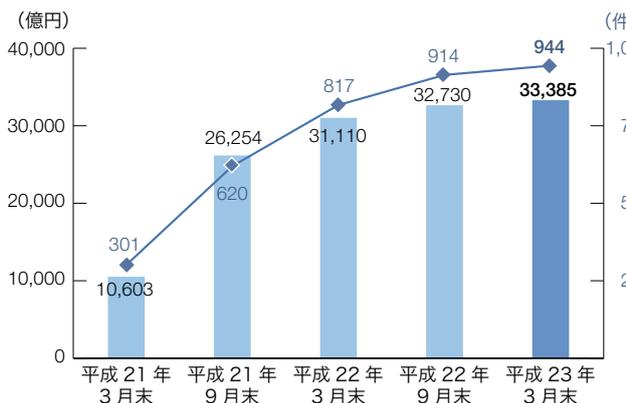
成21年度補正予算が成立し、また同年6月26日に国会において可決成立した新DBJ法改正法（同年7月3日公布・施行）においては、DBJの財務基盤強化が講じられ、危機対応業務を円滑に実施できるよう対策が措置されました。

また、平成23年3月11日以降に発生した東日本大震災に関する事案については、政府が同年3月12日付で危機認定を行っており、当該認定に係る告示において、危機対応業務の実施期間は再延長されています（一方で、「国際的な金融秩序の混乱に関する事案」等の一部の事案に関する実施期間については、平成23年3月末日までにて終了しています）。

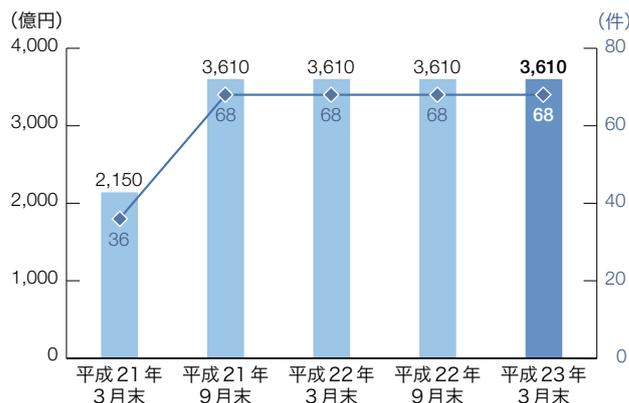
なお、平成23年3月末時点の危機対応融資およびCP購入の実績は、以下のとおりです。

- 融資額累計：3兆3,385億円（944件）
- 損害担保契約付融資額累計：2,363億円（39件）
（日本公庫へ申し込み予定のものを含む）
- CP購入額累計：3,610億円（68件）

● 危機対応融資額・件数（月末時点累計）



● 危機対応CP購入額・件数（月末時点累計）



セーフティネットとしての取り組み

DBJはこれまで、地震や台風といった大規模自然災害が発生した場合の復旧・復興支援や、SARSやBSE等の疫病、テロ、金融システム不安など広範な影

響を及ぼす緊急事態が発生し、平時の金融プラットフォームが機能しない場合における緊急対応のための投融资を行っています。

災害復旧対応

社会的課題

災害復旧対応には、①被災地域について十分な知見を有する者が地域事情を勘案して対応にあたること、②重要な基盤インフラの毀損には極めて速やかな復旧対応が必要であることから、基盤インフラ関連の業界や事業について日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ長期資金の供給ノウハウを有する者が対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）や新潟県中越地震（平成16年10月発生）などの災害復旧に対応しました。電気・ガス・鉄道・通信・放送・都市開発事業などのインフラ産業から、小売・食品関連などの生活関連事業、地域の雇用や経済活性化に大きな役割を果たす製造業等まで、さまざまな分野の復旧事業への対応を実施しました。

【参考】災害復旧融資実績累計

阪神・淡路大震災 1,848億円
（平成6年度～平成14年度）
新潟県中越地震 203億円
（平成16年度～平成18年度）

テロ災害等対応緊急ファイナンス

社会的課題

テロ災害など緊急事態へのファイナンスは、日頃の取引関係を通じて十分な知見を有し、かつ運転資金も含めた資金供給ノウハウを有する者が機動的に対応することが必要です。

DBJの取り組み

DBJは、平成13年度には「緊急対応等支援制度」を創設し、米国同時多発テロ（平成13年9月発生）、SARSなどにより事業環境が急速に悪化した航空業界などに対し、交通・物流体制の維持を図るため、緊急融資を実施しました。

【参考】テロ・SARS対応緊急融資実績累計 4,370億円
（平成13年度～平成16年度）

セーフティネットの取り組み実績

平成7年	阪神・淡路大震災復興	平成18年	アスベスト対策
平成9年	金融環境対応（貸し渋り）		原油価格高騰対応
平成12年	有珠山噴火復興 東海地方集中豪雨復旧支援	平成19年	能登半島地震復興 新潟県中越沖地震復興
平成13年	米国同時多発テロ SARS対策、BSE対策	平成20年	岩手・宮城内陸地震復興 金融危機対応
平成16年	新潟県中越地震復興	平成22年	円高等対策
平成17年	福岡県西方沖地震復興	平成23年	東日本大震災復興

危機対応業務

東日本大震災に対処すべくとりまとめられた平成23年度補正予算(平成23年5月2日成立)において、株式会社日本政策金融公庫に対し危機対応業務の中堅大企業向けとして2.5兆円が措置されました。

この補正予算成立を受け、DBJは、危機対応業務の指定金融機関として万全の体制を整備し、直接・間接の被害

を受けた皆様の取り組みを積極的に支援してまいります。

なお、DBJは、直接・間接の被害を受けた皆様への危機対応業務の円滑な実施に加え、DBJ独自の取り組みとして、復旧・復興に必要な資材の増産支援等の業務を行うことにより、大震災からの復旧・復興の取り組みを積極的に支援してまいります。

電力供給問題への対応

東日本大震災により発電施設が被害を受けたことに加え、福島第一原発問題の深刻化により原子力発電所の定期検査後の運転再開が遅れ、また浜岡原発が停止されるなど、震災以降、わが国の電力供給は大きな制約を受けています。電力供給問題に関して、DBJはすでに次の取り組みを行っています。

東北電力：震災により甚大な被害を受けた東北地域での電力供給を支援するため、東北電力に対して、震災直後の当面の資金需要に対応した融資を、平成23年3月に実行しました。

東京電力：震災復旧にかかる設備投資や、燃料費などの長期運転資金に対応するため、平成23年4月に融資を実行しました。首都圏の電力供給に支障を来さないよう、民間金融機関と一体となって取り組んだものです。

中部電力：浜岡原発全面停止を受け、燃料費の増加などが見込まれる中部電力の資金調達を支援するため、平成23年6月に融資を実行しました。なお、民間金融機関も同時に融資を実行しています。

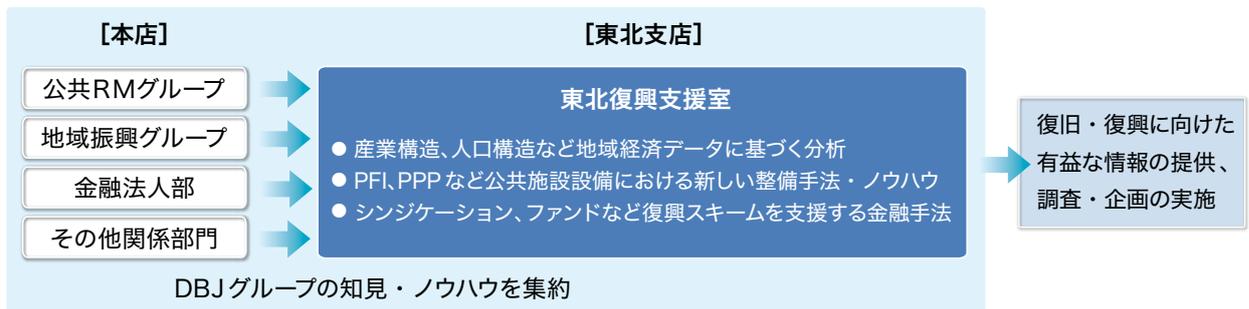
今後も、電気事業の公益性等を踏まえ、電力の安定供給に資する資金調達を支援してまいります。

東北復興支援室

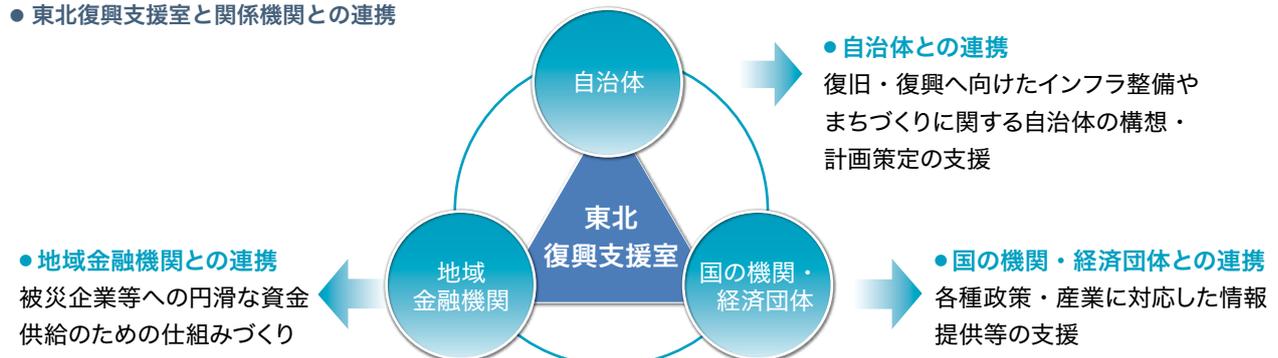
DBJは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災における東北被災地域の復旧・復興支援に全社を挙げて取り組むために、復興支援に有益な知見・金融ノウハウを集約し、提供することを目的とした「東北復興支援室」を、平成23年4月21日に東北支店内に設置しました。

東北復興支援室は、本店公共RMグループ、地域振興グループ、金融法人部など部店横断的な体制で、復旧・復興に関する有益な情報の提供や、関係する自治体、国の機関・経済団体、地域金融機関等と連携した調査・企画業務を実施します。

● 東北復興支援室の概要



● 東北復興支援室と関係機関との連携

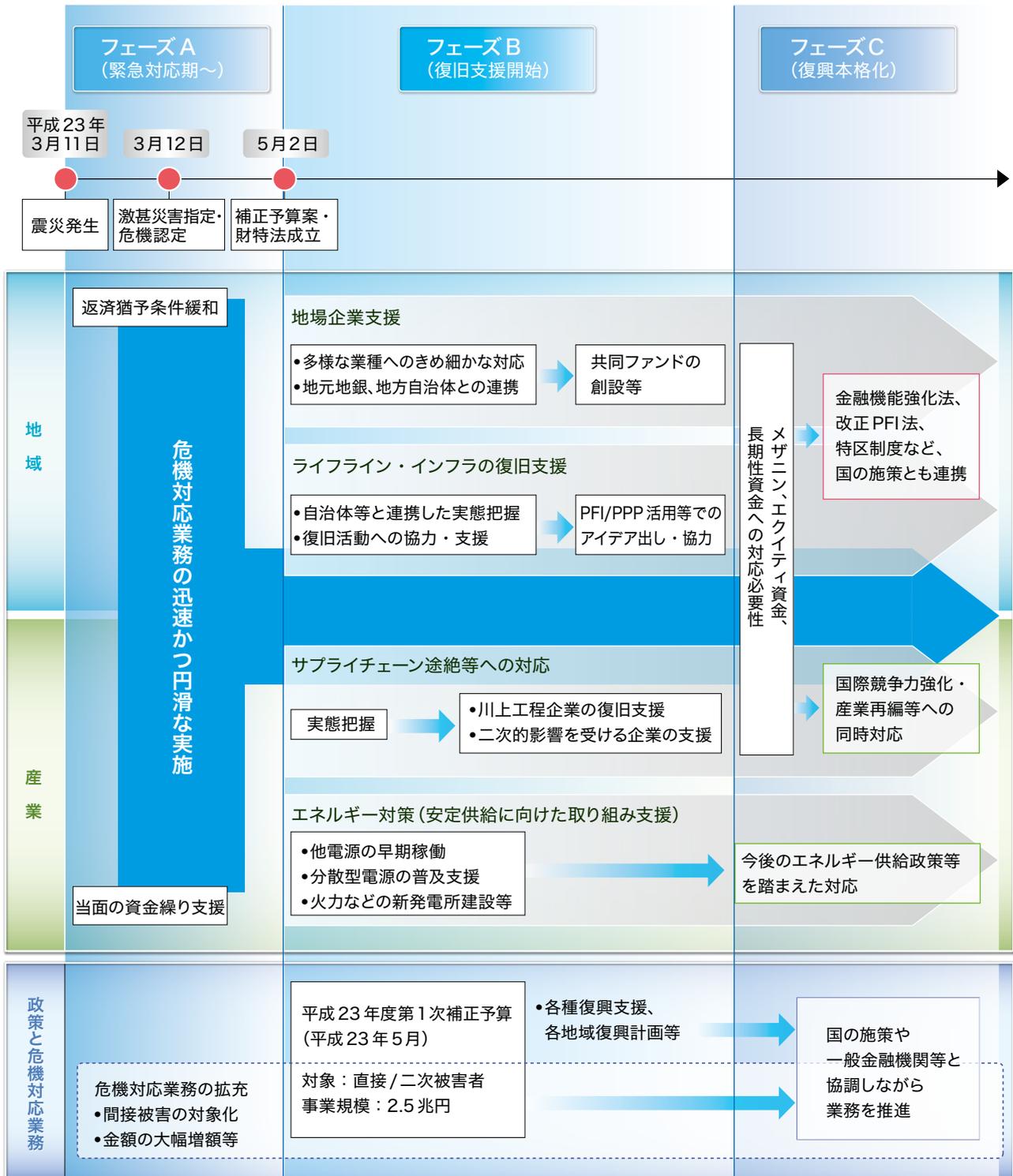


復旧・復興に向けた課題と対応

世界的にも類を見ない複合型の大規模災害である東日本大震災の復旧・復興に向けた施策については、時間軸ごとにステップを刻んだ対応を必要とし、また、被害

地域が広範で、復旧・復興対象も多様であることから、地域や被害類型に応じたきめ細かな対応が必要であると認識しています。

● 復旧・復興に向けた課題と対応



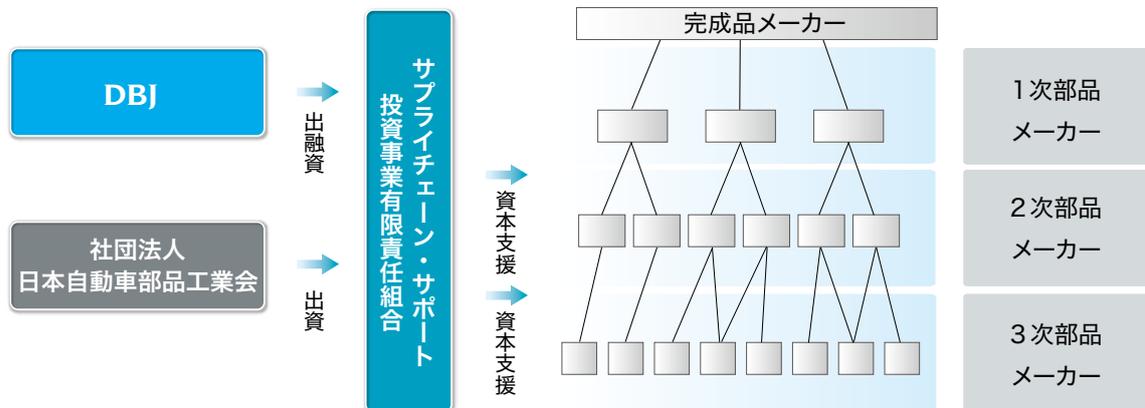
サプライチェーン・サポートファンド

DBJは、平成23年6月、社団法人日本自動車部品工業会と協働し、東日本大震災の影響を受けている自動車関連サプライチェーン（部品調達網）の復興支援を目的に、サプライチェーン・サポート投資事業有限責任組合を組成しました。

東日本大震災により自動車産業のサプライチェーンが分断し、電力供給などの問題もあり、同産業の生産回復には不透明感が残っています。

DBJは、本ファンドの設立により、わが国の自動車産業においてサプライチェーンを支える企業に対し、資本性資金を含む長期安定資金を供給することで、同産業の震災からの復興、事業再構築、事業再編などを支援し、責任あるグローバルな供給者としての信頼の回復とサプライチェーンの強靱化を図り、ひいては日本の基幹産業としての負託に応えられる事業としての再発展と経営安定化に貢献します。

● サプライチェーン・サポートファンドの仕組み



DBJ防災格付融資

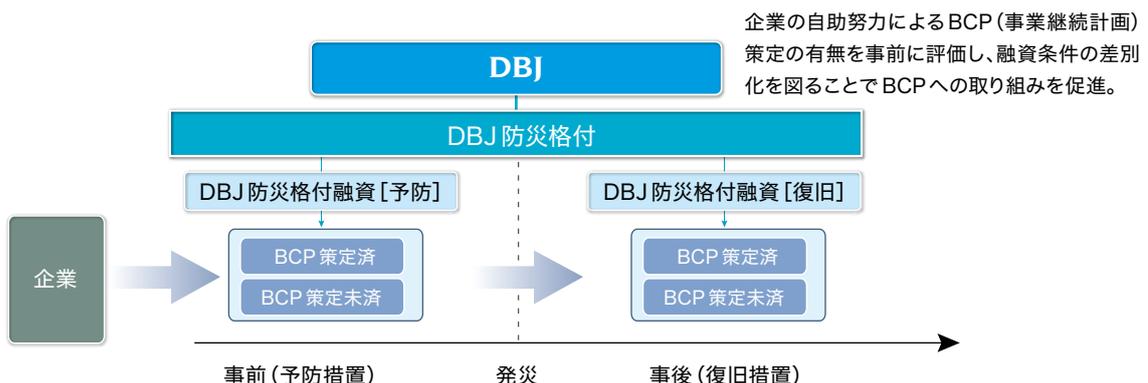
DBJは、従来の「DBJ防災格付」融資の運用および東日本大震災の経験を踏まえ、大幅に「DBJ防災格付」融資の見直しを行いました。

従前の防災格付評価においては、内閣府が発表した「防災に対する企業の取り組み」自己評価項目表に基づく防災対応を中心とした内容になっていましたが、それに加え、緊急時の事業継続あるいは迅速な復旧の観点をより重視して、企業の取り組みを評価する内容に改定しています。

評価結果は、融資において3段階の金利インセンティブ（評価は5段階）を設けた仕組みに反映され、発災前後の予防措置（事前）や復旧措置（事後）といった各フェーズごとの企業の防災資金ニーズに応じて利用することができます。

具体的には、①防災格付融資[予防]（平時における防災対応の設備投資を行う企業への融資）、②防災格付融資[復旧]（発災後の緊急避難の時期を脱し、本格的な復旧を目指した設備投資を行う企業への融資）を想定したメニューとなっています。

● 基本的な防災対応フレームワーク



情報提供

“5+1”の巨大複合災害に有効な政策とは

東日本大震災は、単なる①地震災害ではなく、②水害（津波）、③原発事故、④見えない恐怖（風評被害）、⑤電力供給障害、⑥大規模なサプライチェーン途絶をともなった巨大複合災害です。①～⑤は世界で過去に類似の経験があり、それをひもとくことで有効な政策を学ぶことができますが、⑥の大規模サプライチェーン途絶は世界でも未経験であり、現状をしっかりと見極め、政策を検討する必要があります。DBJは、“5+1”の巨大複合災害に有効な政策とは何かをまとめました。

東日本大震災資本ストック被害金額推計

東日本大震災直後の4月には、東日本大震災に関してエリア別（被害が甚大な岩手、宮城、福島、茨城の各県別、内陸・沿岸別）に被害額を推定したレポートを発行しました。本稿では、被害金額は16.4兆円と試算され、内陸部に比べ沿岸部の被害率が格段に高く、今回の震災が津波震災であったことが如実にわかる結果となっています。社会資本ストックでは、港湾、道路、橋梁が破壊され、病院や学校も大きな被害を受けました。また、民間資本ストックも、石油精製、鉄鋼、セメント、食品、紙パルプ等の工場が軒並み被災するなど、設備に大きな被害を受けました。今回の震災は非常に広範に及んだため、被害状況、経済構造もエリアによって大きく異なります。今後、復興プランを検討していくにあたっては一律的な復興計画ではなく、例えば、石巻市以北のリアス式海岸地域、東松島市以南の平野部、福島県沿岸部、内陸部等エリア別にきめ細かく検討していくことが重要であると考えています。

復興地域づくり研究会

DBJは、東日本大震災による東北地方をはじめとした被災地の「創造的復興」を後押しすることを目的として、まちづくり、防災、地方財政等の有識者による「復興地域づくり研究会」（委員長：大西隆・東京大学大学院教授）を設立しました。

地震、津波、原発事故が重なった東日本大震災は、被害規模の甚大さにおいて、また、わが国経済・産業・社会の将来に与える影響の深刻さにおいて、未曾有のものです。

この研究会では、東北地方をはじめとした被災地の

また、5月には、被害推計や現地調査等を踏まえ、「東日本大震災の被災状況と復興への課題—分野別エリア別分析—」をとりまとめました。この資料は、生活・社会インフラ、住宅、医療・福祉、製造業、非製造業、農林水産業の6分野についてエリア別に被災状況と復興のための課題を整理した基礎資料となっています。

東日本大震災からの復興に向けた提言集

DBJは、東日本大震災からの復興に向けた緊急提言をとりまとめました（P.63参照）。

この提言集は、東日本大震災が直接的な被災地域にとどまらず、日本全体の経済、産業、金融、社会、国民生活に、多面的で深刻かつ困難な諸問題を投げかけている状況に鑑み、DBJ設備投資研究所とのネットワークを有する外部有識者に対して、日頃の研究や関心をもとにした自由な立場からの提言や意見をお願いし、DBJ研究員の見解と合わせてとりまとめたものです。この提言集でとり上げられたトピックスは広範囲にわたるとともに、論争的なテーマも多く、識者によって異なる主張が展開されている場合もありますが、アカデミックかつリベラルというDBJ設備投資研究所設立以来の伝統に照らし、さまざまな立場からの論考を基本的にはありのまま掲載しました。

この提言集が、産官学および被災地域の自治体が連携して、被災者および国民の目線を常に保ちながら、各方面で検討されている被災地域の復興や日本の経済社会の再建に向けた取り組みの一助となれば幸いです。

「創造的復興」を後押しするため、①安全・安心、②地域主体、③未来を見据える、という3つの視点に基づき、“カラミティ・ブルーフの（大災害に強い）国”を目指すための戦略プロジェクトを含めた具体的方策について検討していく予定です。

平成23年5月18日に第1回目の研究会を開催し、以後、平成24年3月までに6回程度開催することになっています。開催地は東京のほか、仙台など東北地方での開催も予定しています。

DBJは、投融資を中心とする幅広い活動を通して、社会と多面的な接点を持っています。企業をはじめ、国内外の政府、政府機関、国際機関、地方自治体、大学など多岐にわたる情報チャネルや人的ネットワークを活かし、経済・社会が抱える課題の抽出、中立的な立場からの提言の実施など、質の高い情報発信を行っています。

経済・産業動向調査

産業界との広範な事業を背景に、DBJでは各業種・業界の事情や市場動向、国際競争などについて調査・研究を行っています。それとともに、各産業個別の状況報告書、技術開発等の動きや新産業・イノベーションに関するレポートを作成するなどして、その成果をお客様を中心とする社会に対してフィードバックしています。

(調査例)

◆『DBJ Monthly Overview』

内外の経済産業動向を、月次の景気指標と簡潔なコメントで解説したレポートです。

毎月公表される経済・金融指標の分析を軸に、内外の経済動向を解説しています。近年は、世界的に経済・金融面の連携が一段と拡大していることを受けて、マーケットに関連した視点を充実させているほか、海外での財政金融政策を紹介するなどして充実を図っています。

また、産業動向については、タイムリーなトピックスを取り上げて解説しています。



◆「米国における再生可能エネルギー発電

～政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆」

(『調査』第102号、平成23年6月)

日本では、電力供給システムの低炭素化や産業競争力強化の観点から太陽光発電などの導入が進められてきましたが、東日本大震災により、改めて再生可能エネルギー発電に対する関心が高まっています。米国は世界最大の再生可能エネルギー発電容量(水力除く)を有しており、連邦政府の税控除制度や当該制度を利用したファイナンススキームなどが、再生可能エネルギー発電の導入・拡大に貢献しています。本稿では、米国の再生可能エネルギー発電の動向について触れつつ、日本の政策や産業バリューチェーンに対する考察を行っています。



◆「米国グリーンビルディング市場の最新動向と日本市場への示唆」

(『DBJ Monthly Overview』 No.153、平成22年11月)

米国のグリーンビルディング(グリーンビル)市場の規模は、平成21年に490億ドルまで拡大しており、今後も成長すると見られています。グリーンビル市場では、「環境配慮」というコンセプトのもと、建築デザインをはじめ、設備機器や建築資材、建設、保守・管理といった視野の広いバリューチェーンが形成されています。本稿では、米国グリーンビル市場の最新の動向を解説するとともに、今後、日本市場においては何が必要で、どのような方向性が求められるのかを、わかりやすくまとめています。



◆「DBJ 長期金利 Weekly Outlook」

お客様に対する週次の長期金利動向に関する情報として、毎週最初の営業日に提供しています。日米を中心に、前週のマーケット動向を概説するとともに、今週の主要経済指標や国債入札等のイベントを紹介します。当行エコノミストが週内に公表される重要経済指標や金融政策の影響について解説を行い、経済のファンダメンタルズ分析に基づくマーケット動向を展望します。

◆「環境配慮活動の決定要因と企業価値

～環境格付融資事例による分析」

(『経済経営研究』 Vol.31 No.1、平成22年4月)

企業の環境配慮活動が市場による評価を経て企業価値に影響を与える、と考えられるようになった点を踏まえ、DBJの環境格付融資に関する新聞報道情報をもとに、環境配慮活動と企業価値の関係について、企業レベルのデータを用いた実証分析を行いました。その分析結果は、環境配慮活動に取り組み、環境格付融資を得た企業は、企業価値や収益性が高まり、同融資を受けるか否かの企業の意思決定については、株主構成や資金調達力が決定要因になっていることを示唆しています。



◆『東日本大震災 復興への提言～持続可能な経済社会の構築』(伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正晴[編]、東京大学出版会、平成23年7月)

日本の経済社会が極めて脆弱な基盤のうえに成り立っていたことを、白日のもとにさらした東日本大震災。価値観の根幹が揺らぐほどの衝撃のなか、被災地の復興や日本の経済社会の再建に向けて、どう取り組みればいいのか――。

本書は、経済学・都市論・産業論など多岐にわたる分野の第一線で活躍する学識者50名の、震災からの復興に向けた提言をまとめたものです。内容は、「第I部 地域の再生」「第II部 日本経済の課題」「第III部 復興と日本社会」の3部構成となっています。



『企業金融とコーポレート・ガバナンス
～情報と制度からのアプローチ』

(DBJ設備投資研究所長 花崎正晴 著、東京大学出版会、平成20年11月)

毎日新聞社エコノミスト賞選考委員会により「第50回(2009年度)エコノミスト賞」の受賞作として選ばれました。

本書は、経済学と実務の双方から、表裏一体の関係にある企業金融とコーポレート・ガバナンスの基礎および応用理論を解説するとともに、その現実性を情報と制度の側面から検証し、「企業とは何か」という問題提起に独自の見解と将来展望を示したものです。



設備投資計画調査

DBJは、主な業務のひとつとして長期設備資金の供給に取り組んできました。「設備投資計画調査(アンケート調査)」は、昭和31年以来半世紀以上の歴史を持ち、地域別の設備投資動向の調査、企業についての生きた情報を踏まえた分析などにより、国の経済運営や企業経営、あるいは研究機関や大学における研究・教育などさまざまな場面で活用されています。

(調査例)

◆「2009・10・11年度設備投資計画 調査報告(2010年6月調査)」

(『調査』第101号、2010年9月)

企業の設備投資動向をアンケート調査で把握する「設備投資計画調査」の実施後、その分析を踏まえた調査結果を公表しています。



調査・研究と投融資活動の融合

DBJの調査・研究活動の成果は、資料の公表のみならず、全国各地の講演会やセミナー等で紹介されています。さらに、全行的なネットワークを通じた投融資機能にその成果を反映させることで、新たな金融ソリューションとして企業のCSR活動や技術事業化などに役立てられています。

(1)環境分野

環境分野では、地球温暖化対策、循環型社会形成、企業経営の持続可能性などのテーマに対し、国内外の各部門が調査レポートや講演会、専門誌・新聞・雑誌への寄稿などさまざまな形で活動を続けた結果、その成果が平成16年度から開始した「DBJ環境格付」融資等として結実し、多くの企業に活用されています。

(2)防災分野

地震をはじめとする自然災害が発生した場合、いかに対応し事業を継続すべきか――こうした課題に対して、企業には災害等への対策と備えをあらかじめ整えることが求められています。DBJでは、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)をめぐる動向に関する調査や、企業の防災への取り組み調査などを行い、その結果として平成18年度より「DBJ防災格付」融資を開始しました。

(3)技術分野

技術関連では、バイオエタノールなどの動向調査のほか、技術事業化支援センターが技術評価に関する活動を行い、企業の持つ技術の事業化の支援をしています。

地域への情報提供

(1) 地域振興に向けた情報提供活動

少子高齢化や市町村合併、財政難など、地域を取り巻く環境は厳しさを増し、今まで以上に知恵や工夫が求められる時代になっています。



DBJでは、国内本支店・事務所19カ所、海外駐在員事務所・現地法人3カ所(平成23年7月1日現在)のネットワークを活用し、地方自治体、各地域の経済団体、企業など内外のさまざまな事業主体との情報交換等を通じて得られた情報の分析を行っています。その対象は、PPP (Public Private Partnership : 官民パートナーシップ)、観光振興、地域づくりやまちづくり、地方財政など多岐にわたり、分析結果は各種レポート、刊行物、寄稿、講演などの形で提供しています。

(2) 地域づくり支援

地域づくりにDBJのノウハウを活かすため、「地域づくり健康診断」を行っています。「地域づくり健康診断」は、地域診断チームがあらかじめ公表データなどから把握可能な地域の現状分析をもとに、現地取材情報を加え、独自の分析による診断を行い、その結果を解説するものです。診断結果については地域の方々とディスカッションを行い、それを通して地域の方々自らが地域の課題と可能性を発見し、今後の方向性の検討や行動の契機となるよう支援しています(P.53参照)。

『地域ハンドブック2011年度版～地域データと政策情報』

本書は、地域政策、地域経済、地域社会の現状や地域プロジェクト等の動向を総合的に把握できるよう、「データ編」として地域ブロック・都道府県および主要都市等における経済・産業・生活・行財政等に関する基本的な指標を、「政策編」として主要な地域政策や地域プロジェクトの情報を、それぞれ掲載しています。なお、「トピックス」では、内閣府PFI推進委員会委員等を務める東洋大学経済学部の根本祐二教授に、「新しい公共とPPP」をテーマに特別寄稿いただきました。



『実践! 地域再生の経営戦略(改訂版)～全国36のケースに学ぶ“地域経営”』(社団法人金融財政事情研究会刊)



本書では、全国36の地域振興プロジェクトを徹底分析することにより、その成功の要因を見極めるとともに、多種多様な成功事例に共通して存在する要素をさらに深く分析することで、自立的な地域の発展のための道標を示しています。

『地域経済活性化の論点メモ～地域経済活性化の概念整理と主な取り組み事例』

(『地域調査研究』Vol.4、平成21年1月)

喫緊の課題である地域経済活性化を議論するための基礎的資料として、地域経済活性化の論点を、具体的な取り組み事例を交えて整理しています。



支店レポート

北海道支店

『北海道における「食」の高付加価値化に向けて～食クラスター活動の取組みに必要な「取りこぼし」の視点から』(ミニレポート、平成22年10月)

北海道は豊富な食資源を有している一方で、加工などを通じた農水産物の高付加価値化についての取組みは、あまり目立ったものではありませんでした。こうしたなか、付加価値の高い商品の創出および流通により、“北海道ならで



はの食の総合産業”の確立を目指す「食クラスター活動」が、道内における重要な成長戦略として期待を集めています。そこでこのレポートでは、北海道が「食クラスター活動」を進めていくうえでのポイントを、さまざまな観点から考察し、提言を行っています。

東北支店

『新成長分野に対する東北企業の取組み状況と課題』(調査レポート、平成22年9月)

このレポートは、平成22年6月の設備投資計画調査にあわせて実施した「企業行動に関する意識調査」を

もとに、電気自動車をはじめ、太陽光発電、スマートグリッド、医療・介護、新興国需要など新成長分野に対する東北企業（東北地域に本社を置く資本金10億円以上の大企業）の取り組み状況と課題を、グラフをメインに視覚的にわかりやすく、コンパクトにまとめたものです。



新潟支店

『新潟県と情報戦略 第1回』

(地域レポート、平成23年6月)

新潟地域は、米の生産量が日本一であるなど国内有数の「食糧生産基地」でありながら、情報化や国際化が進む現代社会において、そのプレゼンスを十二分に発揮できていないのではないか——という問題提起のもと、このレポートでは、新潟県における情報力の現状と課題について考察しています。また、新潟支店が支援している「食の付加価値戦略推進」を進めるうえで、新潟県が情報戦略にどう取り組むべきかについても言及しています。



北陸支店

『富山経済の概要』(随時更新)

『富山経済の概要』は、DBJ富山事務所が富山経済の調査研究およびその成果の紹介のために作成したものです。富山県の歴史、地形、気候などの基本データを網羅したうえで、主要経済指標、富山県内の市町村合併といった現況報告、さらには「富山県内のちょっと変わった会社」や「その他富山県の話」「北陸新幹線の開業効果」「大河ドラマの経済効果」など、独自のユニークな視点が盛り込まれ、興味深い内容となっています。



東海支店

公開シンポジウム『「暮らしの中のバイオテクノロジー」～バイオの安心・安全』開催～名古屋市立大学と連携(公開シンポジウム、平成22年12月)

21世紀は「バイオの時代」といわれ、生活用品や食品、医療関係、環境、エネルギーに至るまで、身の回りや日常に欠かせない技術として、バイオテクノロジーがあげられます。DBJと名古屋市立大学は、共に地域社会に貢献するため、平成18年4月に連携協定を締結しています。今回、連携事業として『「暮らしの中のバイオテクノロジー」～バイオの安心・安全』をテーマに、私たち市民の生活・暮らしにも影響し、切っても切れない関係にあるバイオテクノロジーへの理解を深めながら、豊かなくらしについて考える公開シンポジウムを開催しました。



関西支店

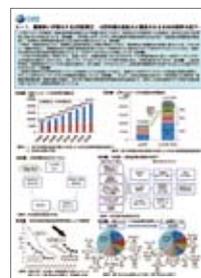
『西日本がリードするLED先進国・日本へ』

(地域レポート、平成23年7月)

世界のLED関連産業は、今後の成長分野として市場規模の拡大が期待されていますが、世界各国で国をあげての戦略的な支援策が講じられており、企業間の覇権争いも一層激しさを増しています。

このレポートでは、最新の業界動向や国内LED関連企業の強み、特に西日本・関西における集積状況などを分析して、LEDの用途拡大と付加価値の創造による国際競争力強化および地域産業の活性化に向け、産学官がいかに取り組んでいくべきか考察しています。

また、東日本大震災後における節電意識の一層の高まりを受けて、LEDを活かしたまちづくりの発展性についても言及しています。



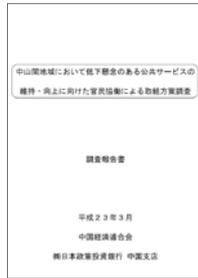
中国支店

『中山間地域において低下懸念のある公共サービスの維持・向上に向けた官民協働による取組方策調査』

(調査レポート、平成23年3月)

中国地方は全国でも中山間地域の居住人口が多く、この地域の活性化は、中国地方の発展にとって重要か

つ不可欠です。活性化には、中山間地域の人口流出に歯止めをかけ、U・Iターンの促進を図る必要があります。しかし「平成の大合併」により、生活基盤である公共サービスが低下したという声も聞かれます。そこで、このレポートでは、実態を調査したうえで、公共サービスの維持や新しい公共の観点から、その担い手づくりについて、事例紹介や提言をまとめています。



四国支店

セミナー「モノづくりの新潮流と展望～電気自動車・リチウムイオン電気・太陽電池の可能性」開催
(セミナー、平成22年12月)

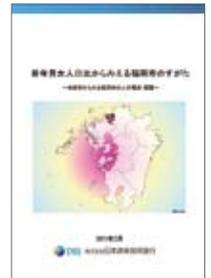
このセミナーは、四国地域での情報発信活動の一環として開催され、DBJの当該分野における調査担当者が講演しました。2部構成となっており、第1部は「電気自動車登場にともなうバリューチェーン変化の可能性」と題し、次世代エコカーとして注目される「電気自動車」産業において、今後想定される「素材」や「部品」、ひいては「サービス」分野などバリューチェーンの変化についてレクチャーしました。一方、第2部は「関西から中四国へ～バッテリークラスターの展開」と題し、関西から中四国・東海に拡がりつつある「リチウムイオン電池」や「太陽電池」の産業集積、そして今後の展望などについて講演しました。



九州支店

『若年男女人口比からみえる福岡市のすがた～未婚率からみる福岡市の人口構造・課題』
(調査レポート、平成23年2月)

福岡市では、九州新幹線鹿児島ルート¹の全線開業や「JR博多シティ」の開業などによって、魅力的な都市機能がさらに高まり、若年層女性が活躍するサービス業を中心とした第3次産業も勢いを増すと考えられています。その一方で、若年層男女の人口バランスに偏りが見られるといった懸念材料もあります。



このレポートは、男女の人口比率や未婚率などを他都市と比較し、人口バランスから浮き彫りになる福岡市の現状と背景、そして今後の課題について調査したものです。

南九州支店

『鹿児島都市圏 地域づくり健康診断』
(ミニレポート、平成22年1月)

鹿児島都市圏を対象に、地域の課題やポテンシャルを抽出する「地域づくり健康診断」を行いました。このレポートでは、同エリアの人口動態や、全国および福岡都市圏の就業者年齢構成の実態などと比較したデータを分析したうえで、人口減少社会における構造的課題や、九州新幹線鹿児島ルート¹の全線開業に際して求められる観光・集客戦略といった地域の課題に対して、若者層における地元定着度の改善、および生活・ビジネス・観光の拠点としての潜在力の活用といった提言を行っています。



一般財団法人日本経済研究所

一般財団法人日本経済研究所は、「内外の重要な経済問題に関する調査研究を行い、学術の振興に資するとともに、わが国経済社会の発展及び福祉の向上に寄与する」ことを目的に設立された財団法人です。日本経済研究所の活動は、DBJの調査研究部門や大学・研究機関・有識者、また国・地方自治体など数多くの調査関係先および約500社の賛助会員等々、内外のネットワークに支えられ、都市開発、地域開発、社会資本整

備、エネルギー、経済・産業などの分野において、日本経済の構造にかかわる課題の調査に取り組んでいます。

DBJは、日本経済研究所と連携し情報発信を行っています。

